

【資料7】今後の検討に向けた方向性 — 市中協議に向けて

～ 円LIBORの公表停止に備え、認識された主要課題について、検討委員会から『協議』、『明示』および『推奨』としての提示を想定する内容 ～

1. 代替金利指標の選択肢

- ① O/N RFR 複利 — 翌日物金利であるTONAを、3ヶ月などの期間の金利指標として利用する
 - ◆ 金利期間のズレが生じる『(1) O/N RFR 複利(前決め)』の利用範囲は限定される、との前提を置きつつ、
『(1) O/N RFR 複利(前決め)』、『(2) O/N RFR 複利(後決め)』の双方につき、標準的な取引慣行(案)の提示を検討
 - ・ 日数計算方式など、利息の計算・受払に関わる事項
 - ・ 『(2) O/N RFR 複利(後決め)』の場合の、会計上の繰延手法
 - ・ 『(2) O/N RFR 複利(後決め)』の場合の、現行慣行との違いに因る、内部管理や事務システム面に関する一般的に対応を要する項目の例示
- ② ターム物 RFR 金利 — TONAを参照するデリバティブ市場から、期間金利として利用できる金利指標を構築する
 - ◆ OISや先物市場の現状に照らした時間軸を添えての提示を検討
 - ・ 算出手法と時間軸(指標として利用可能となるのは2021年以降という前提でロードマップを提示)
 - ・ IBOR系指標とターム物 RFR 金利の差分を留意事項として明示
- ③ TIBOR — 銀行間の無担保資金市場の金利に基づく、期間金利として利用できる金利指標
 - ◆ TIBOR改革を経て、前決めの金利指標として継続利用が可能

2. フォールバックへの備え

- ④ トリガー
 - ◆ 商品間の平仄を重視し※1、検討委員会が推奨案提示の検討を継続
- ⑤ フォールバック・レート
 - ◆ 同様に、商品間の平仄を重視し、『(2) O/N RFR 複利(後決め)』※2を軸に、フォールバック・レートの検討を継続
- ⑥ スプレッド調整
 - ◆ 同様に、『過去の中央値・平均値アプローチ』を軸に、調整値の提示主体も併せ検討を継続 ※3
- ⑦ フォールバックの経済的な意味
 - ◆ スプレッド調整を『過去の中央値・平均値アプローチ』とする事に因る価値移転の恐れ
 - ◆ 以降のスプレッド調整が固定化される事に因るLIBORとは異なる経済的特性
- ⑧ 既存契約にLIBOR公表停止を前提としたフォールバック条項を導入する難しさ
 - ◆ ISDAプロトコル以外、一括的に条項修正を適用する法的対応がとりづらい恐れ

【新規取引(円LIBOR参照)関連】

- ・ **代替金利指標への早期移行を推奨**

【既存取引(円LIBOR参照)関連】

- ・ **円LIBORの公表停止を前提としたフォールバック条項の導入を推奨**

⇒ このほか、課題⑦、⑧を踏まえると、円LIBOR参照の既存取引について、代替金利指標参照の取引への更改等を検討する事も一案

3. 会計

- ⑨ ヘッジ会計対応
 - ◆ 全般的な、金利指標の代替の影響に関する見解を、何等かの形で提示する事を検討
〔委員会としての対応可否、市中協議に於ける表現内容は、今後の検討進捗次第〕

※1 但し今後もLIBOR公表停止に至るまで、ISDAや他通貨キャッシュ商品
品の動向を注視
※2 相対合意の下での他指標利用は可能
※3 またはISDAなどの提示を援用